

R・J・ラーナー「最大二〇〇会社（金融会社を除く）における
所有と支配、一九二九年と一九六三年との比較」

三 戸 公

ここに紹介しようとするR・J・ラーナーの「非金融最大二〇〇会社における所有と支配、一九二九年と一九六三年との比較」^(注)と題する調査研究報告は、『The American Economic Review, volume LVI, September 1966. 誌上に発表せられたものである。この研究報告者R・J・ラーナーはウィスコンシン大学経済学部の研究者であり、そして彼のこの調査研究は同大学Leonard Weiss教授の指導監督のもとに、the National Science Foundation から研究資金の援助をうけてなされたものである。

わたくしがこの研究報告書をここで紹介しようとする意義については、題名を見ただけで、いまさら何もうことはあるまい。一九二九年といえは、この問題についてのバーリミーン

R・J・ラーナー「最大二〇〇会社……」

ズによる古典的道標的調査の時点であり、一九六三年はそれから三十数年たった現時点を意味する。この三十数年の間に、会社の支配形態には、どのような量的変化・質的变化が生じ、いわゆる「経営者支配」というカテゴリーに属する会社の数の消長はどのようになってきているであろうか。もちろん、R・J・ラーナーがはっきりとこのような問題意識のもとに、この研究をおすすめていることは、ことわるまでもあるまい。

彼は、まず、そのような研究意図を次のように明確にうしている。

一九三二年に、A・バーリとG・ミーンズは彼等の古典的研究たる「現代株式会社と私有財産」『The Modern Corporation and Private Property』を世に問うた。その主要な論題の1つ

は、「支配なき富の所有および所有なき富の支配が株式会社の発展の論理的帰結として出現する」ということであった。それ以来、巨大会社における経営者支配の存在、およびそれが時の経過とともに範囲を増大してゆくということは、すでに常識的な知識として諸文献のなかで広く一般的にうけいれられてきている。それなのに、T N E C (Temporary National Economic Committee (臨時国家経済委員会) のために S A C (Securities and Exchange Commission 証券取引所委員会) が実施した一九三九年の調査研究以外には、バリー・ミンズの研究以来、その後「経営者支配」の存在範囲をたしかめてみようというどのような試みもなされなかったように思われる。

この研究は「経営者支配」が一九六三年上半期の時点において、二〇〇社の最大非金融会社実際にどれだけ存在しているかその範囲を体系的に測定してみようという試みにはかならない。この論文は二つの部分からなっている。最初の部分は、この研究において採用した研究ないし調査の方法を記述したものであり、第二の部分は調査結果の概要およびそれと一九二九年のバリー・ミンズ調査との比較である。

一、調査の方法

一九二九年と一九六三年との調査結果をできるだけ直接的に比較することを可能にするために、この調査報告書はバリー・

ミンズの研究で採用された諸概念の定義・調査手続および分類にできるだけ従うことにした。まず支配の概念をとりあげよう。会社活動の指揮ないし管理 direction は法的・理論的に取締役会によって行使せられているので、バリー・ミンズは支配 control を取締役会(または取締役の多数)を選任する現実的な力と定義している。支配の権能と支配権の現実的な行使とはそれぞれ異なった人の手中にかなり存するのだけでも、それにもかかわらず、バリー・ミンズの支配の定義を受けいれる強力な理由があるのである。第一には、会社の議決権のある普通株の過半数ないしは少数ながら議決を實質的に左右する力のある所有者 the owner of a majority or substantial minority が経営者に対する支配をかりに放棄したとしても、彼はなお依然として彼が不満に思う取締役を解任する法的な力を保有するものであり、しかも休眠状態にある支配の権能でさえ取締役会に強力な影響を与えうるものであるからである。第二には、ある任意の判断にたよってなすことから生じてくる偏よった結果をふせぐために、会社支配の型を決定するについて、観察が容易であり、はっきりした測定が可能である客観的な基準すなわちバリー・ミンズの基準を採用するのが、賢明であると思われるからである。

さて、バリー・ミンズは終局的支配 ultimate control と直接的支配 immediate control とを区別している。この区別は少数支配的株式所有にもとづいて、ある会社が他の会社を支

配することから生れてくる。この場合、支配せられる会社はつねに少数ないし複合的少数支配による直接的支配としてつねに分類せられる。もし支配する会社自身が経営者支配である場合には、その時は支配せられる会社は終局的には経営者支配として分類せられるのである。そして、もし支配する会社が経営者支配でなく所有支配であるときには、その時は支配せられる会社は終局的にはピラミッドによる支配ととらえられたのである。この研究においても、この区別はそのまゝ採用することにする。

パリーミーンズに従つて、わたくしのつくつた二〇〇社の最大非金融会社のリストは、主として製造業、商業、運輸業、電気、ガス、パイプライン等の公益事業からなっている。銀行・保険会社および投資会社は除外した。会社の規模は帳簿資産によつて測ることにした。この手続きは運輸および公益事業会社の規模を他の産業における企業の規模に比べて過大にとらえることになる。しかしながら、規模の測定基準に販売額を用いるとなると、同じように微妙なまた異つた偏差をもちこむことになるにちがいない。その上、パリーミーンズも、SECの調査も、さらにはゴードンの研究もすべて会社規模の測定基準には会社資産を採用している。だから、この報告書も比較を可能にするために、同様の手続きによることにした。

パリーミーンズは、彼等の研究において、諸会社を次に示す会社支配の五つのタイプにわけて分類している。すなわち、

R・J・ラーナー「最大二〇〇会社……」

(一) 私的所有支配、(二) 普通株の過半数の所有による支配、(三) 普通株の少数ではあるが支配的な所有による支配、(四) 法的手段による支配、(五) 経営者支配、これである。この研究においても、同じカテゴリーを採用する。

私的所有支配と考えられる会社は、ある個人・ある家族・あるいは会社社員のあるグループがその会社の普通株の八〇パーセント以上を所有している場合である。多数所有支配とは、ある個人・ある家族・会社社員のあるグループがその会社の普通株の五〇ないし八〇パーセントを所有している場合をいう。そして、パリーミーンズの研究においては、二〇ないし五〇パーセントの株式所有が一般に少数所有支配のために必要であるとされている。けれども、その当時でも、多くの特殊な場合において、もっと少ない株式所有が会社支配の力をもつていと信じられていた。まして、一九六三年のこの時点においては、二〇〇社の最大非金融会社をみるにあたっては、当時よりさらに規模は大きくなりかつ株式もさらに分散しているのであるから、少数所有支配のためのこの二〇パーセントという下限は高すぎると思われる。だから、この研究においては、その会社の普通株の一〇パーセント以上がある個人・家族またはあるグループによつて所有せられている場合には、会社は少数株式所有によつて直接的に支配せられているものとして分類することにした。

パリーミーンズは、株式所有に支配の基礎がない会社を経

営者支配としてとらえる。それは、株式所有がある一定限度以下であると、どのような株主のグループであろうと通常の場合、経営者の支配に挑戦するにたる充分な議決権を集めることができないであろうという考えにもとづくものである。この研究も、それと同じ手続きに従うことにする。

一九六三年のデータに、上記の基準のすべてを適用したとき、経営者支配を他の支配のタイプから区別するのは、一般的にいて、さして困難ではない。しかし、所有支配を私的所有支配・多数所有支配・少数所有支配・および法的支配に再区分するときには、少なからざる誤りや歪みが生ぜざるをえないであろう。

二、調査結果の概要および比較

一九六三年における最大二〇〇社の非金融会社の各社のそれぞれについては、資産による規模と序列、一九二九年と一九六三年の直接的および終局的な支配のタイプ、および一九六三年における分類の資料基礎を附して、表示する。

ここに掲げている第一表および第二表は、支配のタイプを一九三六年および一九二九年における会社数と資産別に、二〇〇社を全体としておよび三つの主要部門（工業・公益事業・運輸）別に、集計したものである。この研究によって明らかにせられた主要な点は、経営者支配が一九二九年以来実際において最大二〇〇社の非金融会社において増大しつつあるという事実であ

第1表 最大200社の非金融会社における終局的支配の型別一覧、1963 および 1929

その1 会社数

支配の型	会社数				部門別会社数比率			
	合計	工業	公益事業	運輸	合計	工業	公益事業	運輸
1963					%	%	%	%
私的所有支配	0	0	0	0	0	0	0	0
多数所有支配	5	3	1	1	2.5	3	2	4
少数所有支配	18	18	0	0	9	15	0	0
法的支配	8	5	0	3	4	4	0	13
経営者支配	169	91	58	20	84.5	78	98	83
	200	117	59	24	100	100	100	100
1929								
私的所有支配	12	8	2	2	6	8	4	5
多数所有支配	10	6	3	1	5	6	6	2
少数所有支配	46 $\frac{1}{2}$	34 $\frac{1}{2}$	7 $\frac{1}{2}$	4 $\frac{1}{2}$	23	32	14	11
法的支配	41	14 $\frac{1}{2}$	19	7 $\frac{1}{2}$	21	14	36	18
経営者支配	88 $\frac{1}{2}$	43	19 $\frac{1}{2}$	26	44	40	38	62
中手人	2		1	1	1	0	2	2
	200	106	52	42	100	100	100	100

第1表 その2 会社資産

R・J・ラーナー「最大二〇〇会社」……

支配の型	資 産 (百万ドル)				部門別資産比率			
	合計	工業	公益事業	運 輸	合計	工業	公益事業	運輸
1963					%	%	%	%
私的所有支配	0	0	0	0	0	0	0	0
多数所有支配	3,307	2,098	697	512	1	1	1	.2
少数所有支配	28,248	28,248	0	0	11	19	0	0
法的支配	8,765	4,959	0	3,806	3	3	0	15
経営者支配	224,377	117,732	85,300	21,345	85	77	99	83
合 計	264,697	153,037	85,997	25,663	100	100	100	100
1929								
私的所有支配	3,366	2,869	221	276	4	9	1	1
多数所有支配	1,542	779	480	283	2	3	2	1
少数所有支配	11,223	9,258	1,261	704	14	31	5	3
法的支配	17,565	4,307	9,406	3,852	22	14	37	15
経営者支配	47,108	13,142	14,291	19,675	58	43	55	79
管財人の手中	269	0	108	161	*	0	*	1
合 計	81,073	30,355	25,767	24,951	100	100	100	100

第2表 最大200社の非金融会社における直接的支配の型別一覧

1963年 および 1929年

その1, 1963年

	全 体		工 業		公益事業		運 輸		(分布全体)	
	会社数	資 産 \$ (000,000)	会社数	資 産 \$ (000,000)	会社数	資 産 \$ (000,000)	会社数	資 産 \$ (000,000)	会社	資産
私的所有支配	0	0	0	0	0	0	0	0	%	%
多数所有支配	9	8,387	5	5,218	2	1,480	2	1,689	4	3
少数所有支配	28	37,252	23	31,641	0	0	5	5,611	14	14
法的支配	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営者支配	160	216,818	87	114,792	57	84,517	16	17,509	80	82
共同支配	3	2,240	2	1,386	0	0	1	854	2	1
合 計	200	264,697	117	153,037	59	85,997	24	25,663	100	100

第2表 その2 1929年

支配の型	全 体		工 業		公益事業		運 輸		分布(全体)	
	会社 数	資 産 \$ (000,000)	会社	資産						
私的所有支配	12	3,367	8	2,870	2	221	2	276	% 6	% 4
多数所有支配	10	1,542	6	779	3	480	1	283	5	2
少数所有支配	73	25,593	38	11,179	22	10,105	13	4,309	36.5	32
法的支配	21	9,232	10	2,260	10	5,372	1	1,600	10.5	12
経営者支配	65	35,802	41	12,736	10	8,040	14	15,026	32.5	44
共同支配	16	5,164	3	532	4	1,441	9	3,191	8	6
特殊状態	3	374	0	0	1	108	2	266	1.5	—
合 計	200	81,074	106	30,356	52	25,767	42	24,951	100	100

R・J・ラーナー「最大二〇〇会社……」

る。経営者支配の会社は、一九二九年においては最大二〇〇社の非金融会社のうち数にして四四パーセント、資産にして五八パーセントをしめていた。だが、それについて、一九六三年においては最大二〇〇社の数にして八四・五パーセント、資産にして八五パーセントが経営者支配であった。経営者支配は三つの産業部門のそれぞれにおいて実際において増大している。そして、そのそれぞれの部門において圧倒的に首位に立つタイプとなっている。

第一表に示されるように、私的所有支配は一九六三年には、最大二〇〇の非金融会社のなかには完全に見当らなくなってしまう。一九二九年の表にある私的所有支配の会社の十二社のうち、六社は一九六三年の最大二〇〇社のなかには脱落して入らなかった。残りの六社のうち、一社(A&P)は多数所有支配、四社(Alcoa, Ford, Gulf Oil, および National Steel)は少数支配、一社(Jones & Laughlin)はあきらかに経営者支配であった。そして、わずかに五社(A&P, Ouke Powre Co., Kaiser Industries, Sun Oil, および TWA)が、一九六三年には多数所有支配であることが見出されたにすぎないのである。

そして、わずか十八社が、一九六三年には、少数所有者によって支配せられていることが見出されたにすぎない。それは、パリーロミーンズが少数所有支配として分類した四六・五社の約三分の一の数である。法的支配もまた、非常に顕著に減少し

た。——一九二九年の四一社から一九六三年の八社というふう
に。他方において、経営者支配の会社の数は、一九二九年の八
八・五社から一九六三年の一九九社へとほぼ倍化しているの
である。

一九六三年に経営者支配として分類せられた会社のうち五社
は、経営者のなかにある一族によって、支配せられ、あ
るいはすくなくとも非常に強く影響せられていることがはっき
りしている。だが、此等の家族はそれぞれ、普通株のまったく
一部分しか所有していないのである。この五社の名前と支配家
族の名前は、「しぎのとおりである。IBM (Watson 家)」、Inland
Steel (Block 家)、Weyerhaeuser (Weyerhaeuser 家)」、Fede-
rated Department Stores (Lajarus 家)および J.P. Stevens
(Stevens 家)である。Federated Department Stores はこ
れの最大の実例である。一九六三年において、この会社の取締
役会長、社長および十九人の取締役のうち五人はラザルス家の
一員である。そして、家族全体の所有株式総数は全部合わせて
たった一・三二パーセントにすぎないのである。これら家族に
よる支配の現在の基礎は、これら家族によって所有せられてい
るいくばくかの株式によるというよりもむしろ、経営者という
戦略的な地位と家族と会社とのこれまでの伝統的な一体化にあ
る、といつてよいであろう。したがって、これらの会社は経営
者支配として分類せられたのである。

経営者支配は一九六三年には三つの産業部門（工業・公益事

R・J・ラーナー「最大二〇〇会社」……

業・運輸)に、おおむね同じように分布している。そのうち、
もっとも高い割合を示しているのは公益事業であり、総数五九
社のうち一社を除いて、すべて経営者支配に数えることができ
た。だが、一九二九年には、経営者支配としては三八パーセン
トという三大部門中最低の数値を示すにすぎなかったのであ
る。このドラステイックな変化は、一九三五年の公益事業持株
会社法の「禁止条項」によって説明される。この条項は二階
層以上のピラミッド支配を禁ずるというものである。経営者支
配は、工業においても運輸業においても同じように支配的な形
態である。前者が七八パーセント、後者が八三パーセント占め
ているものと計算せられるように。

一九六三年と一九二九年との重要な相異は、一九六三年に経
営者支配であるのとらえられた会社の数と最大二〇〇社の非金
融会社との割合は、経営者支配会社の資産と最大二〇〇社の資
産との割合とはほぼ同じであるのに、他方、一九二九年におい
ては経営者支配のもとにある資産の割合は経営者支配の会社の数
の割合より、かなり大きいということである。このことは、経
営者支配は一九二九年の表では大会社に集中していたのに、一
九六三年では一九二九年にくらべて絶対的には大きいが相対的
には小さな会社にも見られるようになり、二〇〇社の最大会社
の間において大会社に集中するというよりはむしろ平均的に分布せ
られるようになった、ということを示すものである。この対照
は、第三表によって示されている。この表は、それぞれの年の

第3表 200社の5階層分類と各層別経営者支配会社数

会社規模別階層	経営者支配の会社数	
	1963	1929
1位から 40位まで	3 4	2 7
41位から 80位まで	3 3	2 1
81位から 120位まで	3 2	1 5 $\frac{1}{2}$
121位から 160位まで	3 7	1 5 $\frac{1}{2}$
161位から 200位まで	3 3	9 $\frac{1}{2}$
合計	1 6 9	8 8 $\frac{1}{2}$

すぎないものとして現わされている。だが、一九六三年の表では会社の全てがその域に達するほど大きくなっていることをあらわしている。一九六三年の最大二〇〇社はそのうちの最小会社の額を一九二九年の価値に収縮換算すると二〇四百万ドルに相当する。この大きさの規模の会社はパトリリミーンズの調査で

二〇〇社を、おのおの四〇社ごとに五組にかけてランクに、各組ごとに経営者支配の会社の数を示したものである。

この事實は、若干の例外はあるが、会社支配が個人あるいはグループの金融ではもはや及ばないほど、会社の規模が大きくなったということを示唆するものである。この点は、一九二九年の表では、最大企業の部類のみがその域に達していたに

は一一一番目にランクされることになる。それより上位にランクされた一一〇社のうち五パーセントは経営者支配であり、その数値は残りの九〇社の経営者支配が三一パーセントにすぎないのと対比されうる。さらに一九二九年に上位一一〇社の残りの非経営者支配会社たる四五パーセントのうち多くは、現在違法とせられている一種のピラミッドによって支配せられる公益事業会社か、あるいは現在なお創立者によって所有せられ支配せられている工業会社である。

この研究において、ある会社については不正確に分類しているかも知れない。というのは、最大二〇〇社の非金融会社の支配に関して、アウトサイダーについて利用できる情報に限度があったからである。一般にこのようなことから、所有支配（とくに少数所有支配）の中核をつきとめるのに失敗しがちであり、そこでその会社は誤って経営者支配として分類せられることになる。もちろん、このことは、一九六三年における経営者支配の範囲を過大に評示するという結果となる。しかしながら、パトリリミーンズの場合には経営者支配の範囲を過大評示するものと大きな危険があったように思われる。なぜかといえば、彼が依存せざるをえなかったデータは今のそれより権威をかいたものであり、体系的なものではなかったからであり、かつまた彼等が少数所有支配のために十分な根拠となるものとして要求した最少持株が二〇パーセントというかなり大きなものであるということによるのである。一九六三年では少数所有支配のた

めの最少持株は一〇パーセントとしているのに。だから、それは次のように言ってもよいことになる。すなわち、たといこの度の研究において一九六三年における経営者支配の範囲をかりに過大評示しているとしても、それはパーリミーンズの研究の研究の結果に比べてみたとき、一九二九年から一九六三年への経営者支配の範囲の推移を決して過大評示することにはならざむしろ過小評示するぐらいであろうと。

要するに、一九二九年においてパーリミーンズは経営者革命という現象をそれが進行しつつある過程において観察したということが示されているといつてもよいかもしれぬ。それにたいして、現在、すなわちあれから三〇年たった今、その革命は完全にあるいは少なくとも最大二〇〇社の非金融会社の内部ではすでに終結してしまつたように思われるのである。

若干のコメント

以上の調査報告は、数字が主人公であり、その主人公たる数字が事態を雄弁に物語っており、ただそれを聞けばよく、とくにコメントが必要であるとは思われない。だが、ここに、この調査をおこなつたR・ラーナーも言及しているTNEC調査の結果をここに掲げることが便宜であり、一九二九年のパーリミーンズ調査と一九六三年のラーナー調査の中間にこれを置いて、この度のラーナー調査の意味をとらえてみることは、あながち不必要なこととはいへまい。

R・J・ラーナー「最大二〇〇会社……」

TNEC 調査結査 1939.

	過半数 持株支配	少数持株支配			支配的 利害集 団の きもの	合 計
		~30%	30~10%	10%~		
単一家族支配	9	13	13	8	—	43
複数家族支配	6	6	17	5	—	34
家族・会社複合支配	—	1	5	—	—	6
単一会社支配	22	14	6	—	—	42
複数会社支配	5	3	6	—	—	14
支配的利害集団なきもの	—	—	—	—	61	61
合 計 実 数	42	37	47	13	61	200
%	21.0	18.5	23.5	6.5	30.5	

TNEC調査の時点は、一九二九年のバーリミーンズ調査より十年経過した一九三九年であった。そして、それは、バーリミーンズが経営者革命をその過程において観察し、今次調査がその革命をその終結においてとらえたとするのにならして、このような見方すなわち「経営者革命」的把握にかならずしも組みするものでなかった。TNEC調査 (Investigation of Concentration of Economic Power, monograph no.29, The Distribution of Owership in the 200 largest non-financial Corporations, 1940)は、バーリミーンズ調査が株式所有の分散・経営者支配の成立とその増大を唱導したのにならして、むしろそれにならして株式所有の集中・所有者支配の優位を強調するという役割を担い演じたのである。

バーリミーンズ調査においては、経営者支配の会社数は実数で八八・五社、比率で四四パーセントを占めているのにならして、それより十年を経過したFNEC調査においては、経営者支配会社数は増大どころかえって減少し、実数において六一社、比率で三〇・五パーセントという数字が示されているのである。そして、それと反対に所有者支配の会社数については、バーリミーンズ調査では一〇九・五社、五五パーセントであるのにならして、TNEC調査では増大して一三九社、六九・五パーセントという数字が示されているのである。しかも、TNEC調査における過半数支配の会社数の四二社は、バーリミーンズ調査の二二社(私的所有支配の会社も含めた数)の二倍

バーリ&ミーンズ, TNEC, ラーナー, 三調査総括表

	1929		1939		1963	
	実数	比率%	実数	比率%	実数	比率%
私的所有支配	12	6			0	0
過半数所有支配	10	5	42	21	5	2.5
小数所有支配	46 $\frac{1}{2}$	23	97	48.5	18	9
法的支配	41	21			8	4
経営者支配	88 $\frac{1}{2}$	44	61	30.5	169	84.5
管財人の手	2	1				
合計	200	100%	200	100%	200	100%

えにして、若干その意義を變ずるものとなつてこざるをえないかと思われる。すなわち、ラーナー調査によれば、一九六三年における経営者支配の会社数は一六九社であり、比率にして八四・五パーセントという数値となつている。この圧倒的多数の経営者支配の会社数をみては、現在、なおかつ、TNEC調査の意義たる所有の集中・所有者支配の優位をうたうことができ

近く大きな数値である。だが、この所有の集中・所有者支配の優位を強調したTNEC調査の意義は、この度のラーナーの一九六三年時点の調査の出現をま

るであらうか。株式所有の集中・所有者支配の優位は、TNEC調査の時点たる一九三九年においてはたしかにそのとおりであったとしても、ラーナーの示す数字を前にして、現在なおかつ主張することができるであらうか、むしろ、ラーナーの数字を前にしたとき、TNECの調査の時点では所有者支配の優位は依然として揺がぬものであっても、その時点においてさえ経営者支配会社を、どのように少なくとらえようとしても、なおかつ六一社、三〇・五パーセント存在し、トレンドとしては経営者支配の傾向は休まず進行していたと見られなくては、ならなくなるのではあるまいか。

パーリミニアズの調査にくらべて、TNEC調査のほうに、経営者支配の会社数が減少し、所有者支配の会社数が増大しているのは、主として次のような理由にもとづく、それは、所有者支配の少数持株支支配の大株主の持株所有の下限をパーリミニアズは二〇パーセントとし、それ以下はすべて経営者支配の会社として計算していたのたいして、TNEC調査では所有支配のための持株比率の下限を一〇パーセントとし、しかも一〇パーセント以下の会社の場合でもその会社に支配的な家族が存在するときには、その会社を所有者支配として算入したからである。このような作業をこの度のラーナー調査にたいしてほどこし、経営者支配の会社数を減少せしめ、それだけ所有者支配の会社数を増加させようと思えばできないことはない。たとえば、ラーナーがIBM (Watson), Inland Steel (Block),

R・J・ラーナー「最大二〇〇会社……」

Weyerhaeuser (Weyerhaeuser), Federal Department Store (Lajarus), J. P. Stevens (Stevens) の五社はそれぞれ括弧内の一族によって支配されているが、彼等の支配基礎はいずれも株式所有がわずかでありそれにもとづくものではなく、むしろ伝統的・経営能力的側面にもとづくものであるから所有者支配ではなく経営者支配であるとしているのを、その五社を所有者支配として計算すればそれだけ所有者支配は増加し経営者支配の会社数は減少するであらう。さらになお、少数所有支配の持株比率の下限を、ラーナーが一〇パーセントとしているのをさらに七パーセントあるいは五パーセントに下げること、かならずしも不当とはいえない。なぜなら、会社の大規模化とともに、持株比率はより少なくなると支配は可能であるからである。だが、このようにして、ラーナー調査で示されている経営者支配の会社数を減少させたとしても、それは、やはりなお、TNEC調査がパーリミニアズ調査における経営者支配の会社数八八社を減らして六一社にせしめた程度のものであらう。とすれば、われわれはここに到っては、現在における経営者支配会社の圧倒的な存在および経営者支配会社増大の傾向を認めせざるをえないのではあるまいかと、思われるのである。

わたくしは、かつて、所有者支配のゆるがぬことを、会社規模の拡大とともに会社支配のために必要な大株主の持株比率の下限は低下しても差支えないこと、および支配者大株主の持株比率がそれ以下に低下したら所有支配が不能になるという限

界に達したら、そこでそれ以下には大株主の持株比率は低下せしめられることなく、維持ないし増大せしめられ、株式の分散は停止せしめられるものであることを論じた。(「会社支配と株式の分散」——『立教経済学研究』第十六卷第三号昭和三十七年十一月、の中に『アメリカ経済思想批判』未来社昭和四一年、所収——) わたくしは、あらためて、バーリリミーンズおよびTNEC調査の範囲内で考え導びきだした株式分散の停止に関する理論が、ラーナー調査によって画かれた現状にどこまで通用しうるものかどうか考え調べてみたい。

ところで、かりに経営者支配を一〇〇パーセント容認したとしても、それはただちに、経営者から資本家的性格が払拭され、かつまた現代大企業から資本主義的性格が消滅してしまつたことを意味するものではないことは、申すまでもあるまい。むしろ、経営者支配といわれる現象の資本家的性格、資本主義的構造および意義が積極的にあきらかにされることが肝要なことといわねばなるまい。

なお、また、ラーナーによって調査されたものはアメリカにおける最大二〇〇社における状況であり、そこに画かれたものが、そっくりそのまま現在のわが国の状況でもなく、また将来のわが国の状況でもないこと、当然である。われわれは、アメリカにおける動向とわが国における動向とにおいて、同一のものは何であり、異なるところは何であるか、このことも明らかにしなければならぬと考える。

註 “Ownership and Control in the 200 Largest Nonfi-

ancial Corporations, 1929 and 1963,” by Robert J. Larner

R・J・ラーナー氏の好意により最大二〇〇社の社名・順位・資産額・支配形態一覽の Appendixを送ってもらつた。

これを附しここに紹介した資料の内容をいっそう充実したものとしよう。

順位	会社名	資産額 100万 ドル	直接的支 配の型	終局的支配 の型	1929・バー リ=ミーン ズの種類
1	American Tel.&Tel. Co.	82,275	Management	Management	Management
2	Standard Oil Co. N.J.	11,997	Management	Management	Minority
3	General Motors Corp.	10,785	Management	Management	Minority (Pyramiding)
4	Ford Motor Co.	5,949	Minority	Minority	Private
5	U.S. Steel Corp.	5,139	Management	management	Management
6	Socony Mobil Oil Co., Inc.	4,660	Management	Management	Minority
7	Gulf Oil Corp.	4,549	Minority	Minority	Private
8	Texaco, Inc.	4,455	Management	Management	Management
9	Sears, Roebuck and Co.	3,669	Minority	Minority	Management
10	Consolidated Edison Co. of N.Y., Inc.	3,599	Management	Management	Management
11	Standard Oil Co. of Cal.	3,545	Management	Management	Minority
12	Standard Oil Co. (Ind.)	3,207	Management	Management	Minority
13	General Electric Co.	3,015	Management	Management	Management
14	Pacific Gas&Electric Co.	3,003	Management	Management	Minority (Pyramiding)
15	E.I. Dupont de Nemours & Co.	2,970	Minority	Minority	Minority
16	Pennsylvania Rd. Co.	2,846	Management	Management	Management
17	General Telephone& Electronics Corp.	2,747	Management	Management	Management
18	Southern Pacific Co.	2,595	Management	Management	Management
19	International Business Machines Corp.	2,374	Management	Management	Not Among 200 Largest in 1929
20	New York Central Rd. Co.	2,362	Minority	Pyramiding	Management
21	Bethlehem Steel Corp.	2,344	Management	Management	Management
22	Tennessee Gas Transmission Co.	2,234	Management	Management	Did not exist in 1929
23	Shell Oil Co.	2,139	Majority	Pyramiding	Legal Deviee, (Pyramiding)
24	Chrysler Corp.	2,124	Management	Management	Management
25	Commonwealth Edison Co. (Ill)	1,894	Management	Management	Minority (Pyramiding)
26	Union Carbide Corp.	1,832	Management	Management	Management
27	Southern Cal. Edison Co.	1,803	Management	Management	Management
28	Phillips Petroleum Co.	1,760	Management	Management	Minority

順位	会社名	資産額 100万 ドル	直接的支 配の型	終局的支配 の型	1929・バー リ=ミーン ズの種類
29	Union Pacific Rd. Co.	1,748	Management	Management	Management
30	American Electric Power Co., Inc.	1,724	Management	Management	Minority (Management)
31	The Southern Co.	1,670	Management	Management	Minority (Management)
32	Atchison, Topeka and Santa Fe Ry. Co.	1,658	Management	Management	Management
33	Public Service Electric & Gas Co.	1,640	Management	Management	Minority (Management)
34	Sinclair Oil Corp.	1,619	Management	Management	Management
35	Cities Service Co.	1,587	Management	Management	Legal Device, Special Voteweighted Prefer.
36	El Paso Natural Gas Co.	1,575	Management	Management	Not among200 Largest in 1929
37	International Harvester Co.	1,561	Management	Management	Management
38	Westinghouse Electric Corp.	1,543	Management	Management	Management
39	Philadelphia Electric Co.	1,517	Management	Management	Minority (Management)
40	International Tel. & Tel.	1,469	Management	Management	Management
41	Aluminum Co. of America	1,464	Minority	Minority	Private
42	Continental Oil Co.	1,463	Management	Management	Minority
43	Monsanto Co.	1,416	Management	Management	Not among200 Largest in 1929
44	Columbia Gas System, Inc.	1,404	Management	Management	Minority (Management)
45	Goodrear Tire & Rubber Co.	1,290	Management	Management	Minority (Pyramiding)
46	Anaconda Co.	1,261	Management	Management	Management
47	Missouri Pacific Rd. Co.	1,177	Majority	Management System & not independent cos. in 1929	Part of Van Sweringen
48	Chesapeake&Ohio Ry. Co.	1,176	Management	Management	
49	Eastman Kodak Co.	1,171	Management	Management	Management
50	Republic Steel Corp.	1,165	Management	Management	Minority
51	Consumers Power Co.	1,163	Management	Management	Not among200 Largest in 1929

順位	会社名	資産額 100万 ドル	直接的支 配の型	終局的支配 の型	1929・パー リ=ミーン ズの種類
52	Procter & Gamble Co.	1,158	Management	Management	Minority
53	Niagara Mohawk Power Corp.	1,144	Management	Management	Minority (Management)
54	Radio Corp. of America	1,129	Management	Management	Joint Minority (Management)
55	General Public Utlies	1,120	Management	Management	Legal Device, (non-voting Common)
56	Norfolk & Western Ry. Co.	1,073	Minority	Management	Minority (Management)
57	Allied Chemical Corp.	1,069	Management	Management	Minority
58	International Paper Co.	1,069	Management	Management	Management
59	Dow Chemical Co.	1,069	Minority	Minority	Not among 200 Largest in 1929
60	Detroit Edison Co.	1,046	Management	Management	Minority (Pyramiding)
61	Firestone Tire & Rubber Co.	1,045	Minority	Minority	Management
62	R.J. Reynolds Tobacco Co.	1,038	Management	Management	Legal Device, non.voting common
63	Reynollos Metals Co.	1,028	Minority	Minority	Not among 200 Largest in 1929
64	Armco Steel Corp.	1,023	Management	Management	Minority ⁴
65	Northern Pacific Ry. Co.	1,020	Management	Management	Management
66	Texas Eastern Transmission Corp.	1,016	Management	Management	Did not exist in 1929
67	Tidewater Oil Co.	981	Majority	Pyramiding	Minority
68	Texas Utilities Co.	968	Management	Management	Minority (Management)
69	Great Norlthern Ry. Co.	963	Management	Management	Management
70	American Natural Gas Co.	959	Management	Management	Legal Device non-voting Commo,
71	American Can Co.	952	Management	Management	Management
72	National Steel Corp.	940	Minority	Management	Private
73	Southern Ry. Co.	937	Management	Management	Management
74	Atlantic Refining Co.	937	Management	Management	Minority
75	Olin Mathieson Chemical Corp.	916	Joint Minority	Minority	Nether Predece- ssor among largest in 1929

順位	会社名	資産額 100万 ドル	直接的支 配の型	終局的支配 の型	1929・パー リ=ミーン ズの種類
76	Sperry Rand Corp.	901	Management	Management	One Predecessor not among 200 largest in 1929 ; other did not exist then
77	Consolidated Natural Gas Co.	897	Management	Management	Predecessor not among 200 largest in 1929
78	Sun Oil Co.	888	Majority	Majority	Not among 200 largest in 1929
79	Inland Steel Co.	888	Management	Management	Minority
80	Jores & Laughlin Steel Ca.	881	Management	Management	Private
81	Middle South Utilities, Inc.	880	Management	Management	Minority (Management)
82	Chicago, Burlington & Quincy Rd. Co.	854	Joint	Minority Managemen	Minority (Management)
83	Union Oil Co. of Cal.	853	Management	Management	Pyramiding
84	Pacific Lighting Corp.	849	Management	Management	Minority
85	Kennecott Copper Corp.	847	Management	Management	Management
86	Kaiser Aluminum & Chemical Corp.	847	Minority	Pyramiding	Did not exist in 1929
87	Louisville & Nashville Rd. Co.	846	Minority	Pyramiding	Not among 200 largest in 1929
88	Virginia Electric & Power Co.	838	Management	Management	Not among 200 Largest in 1929
89	F. W. Woolworth Co.	829	Management	Management	Management
90	American Tobacco Co.	822	Management	Management	Legal Device, non-voting Common
91	Central & South West Corp.	817	Management	Management	Predecessor not among 200 Largest in 1929
92	Continental Can Co., Inc.	812	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
93	Youngstown Sheet & Tube Co.	809	Management	Management	Management
94	United Gas Corp.	808	Management	Management	Did not exist in 1929
95	National Dairy Products	797	Management	Management	Management
96	Montgomery Ward & Co. Inc.	796	Management	Management	Management
97	Great Atlantic & Pacific Tea Co.	787	Majority	Majority	Private

順位	会社名	資産額 100万 ドル	直接的支 配の型	終局的支配 の型	1929・バー リ=ミーン ズの種類
98	American & Foreign Power Co., Inc.	783	Majority	Management	Management
99	Peoples Gas Light & Coke Co.	779	Management	Management	Minority (Pyramiding)
100	The Singer Co.	769	Minority	Minority	Majority
101	Pittsburgh Plate Glass Co.	768	Minority	Minority	Minority
102	Transcontinental Gas Pipe line Corp.	766	Management	Management	Did not exist in 1929
103	Union Electric Co.	753	Management	Management	Predecessor not among 200 largest in 1929
104	Ohio Edison Co.	749	Management	Management	None of prede cessors among 200 largest in 1929
105	Caterpillar Tractor Co.	741	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
106	American Cyanamid Co.	739	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
107	New Eng. Electric System	737	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
108	Penn. Power & Light Co.	736	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
109	Illinois Central Rd. Co.	732	Minority	Management	Minority (Management)
110	W.R. Grace & Co.	723	Minority (also spec. vote-weighted pref. stock)	Minority	Not among 200 largest in 1929
111	U.S. Rubber Co.	716	Management	Management	Minority
112	American Airlines,	698	Management	Management	Did not exist in 1929
113	Brunswick Corp.	698	Management	Management	Predecessor not among 200 largest in 1929
114	Duke Power Co.	697	Majority	Majority	Majority
115	Burlington Industries, Inc.	697	Management	Management	Predecessor not among 200 largest in 1929
116	Boeing Co.	690	Management	Management	Did not exist in 1929
117	Deere & Co.	689	Minority	Minority	Majority
118	Northern States Power Co.	685	Management	Management	Not among 200 largest in 1929

順位	会社名	資産額 100万 ドル	直接的支 配の型	終局的支配 の型	1929・バー リ=ミーン ズの種類
119	Florida Power & Light Co.	681	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
120	Pure Oil Co. acquired by Union Oil Co. of Cal. in 1965	680	Management	Management	Management
121	Cleveland Electric Illuminating Co.	697	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
122	Potomac Electric Power Co.	678	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
123	Chicago, mil., St. Paul & Pacific Rd. Co.	674	Management	Management	Management
124	North American Aviation, Inc.	672	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
125	Northern Natural Gas Co.	665	Management	Management	Did not exist in 1929
126	J. C. Penney Co.	661	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
127	B. F. Goodrich Co.	658	Management	Management	Management
128	General Foods Corp.	658	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
129	Minnesota Mining and Mfg. Co.	653	Minority	Minority	Not among 200 largest in 1929
130	Alleghany Power System, Inc.	652	Management	Management	Predecessor not inc. among 200 largest in 1929
131	Pacific Power & Light Co.	650	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
132	Weyhaeuser Co.	647	Management	Management	Predecessor not among 200 largest in 1929
133	Crown Zellerbach Corp.	645	Management	Management	Legal Device, voting trust
134	Marathon Oil Co.	643	Management	Management	Minority
135	United Airlines, Inc.	635	Management	Management	Did not exist in 1929
136	Natinal Distillers & Chemical Corp.	633	Minority	Management	Predecessor not among 200 largest in 1929
137	General Dynamics Corp.	626	Management	Management	Did not exist in 1929
138	Houston Lighting & Power Co.	621	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
139	Long Island Lighting Co.	619	Management	Management	Not among 200 largest in 1929

順位	会社名	資産額 100万 ドル	直接的支 配の型	終局的支配 の型	1929・パー リ=ミーン ズの種類
140	Sunray DX Oil Co.	615	Management	Management	Predecessor not among 200 largest in 1929
141	Panhandle Eastern Pipe Line Co.	611	Management	Management	Predecessor not among 200 largest in 1929
142	Swift & Co.	610	Management	Management	Management
143	St. Regis Paper Co.	604	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
144	Cincinnati Gas & Electric	602	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
145	Atlantic Coast Line Rd. Co.	598	Minority	Pyramiding	Minority (Pyramiding)
146	Chicago & North Western Ry. Co.	589	Management	Management	Management
147	Gulf States Utilities Co.	581	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
148	Baltimore Gas & Electric Co.	577	Management	management	Management
149	United Aircraft Corp.	574	Management	Management	Did not exist in 1929
150	Lone Star Gas Co.	569	Management	Management	Majority
151	Georgia-Pacific Corp.	565	Management	Management	Predecessor not among 200 largest in 1929
152	General Tire & Rubber Co.	557	Minority	Minority	Not among 200 largest in 1929
153	Northern Indiana Public Service Co.	556	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
154	Owens- Ill. Glass Co. (now Owens-Illinois, Inc.)	553	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
155	Pan American World Airways, Inc.	553	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
156	The Borden Co.	552	Management	Management	Management
157	Celanese Corp. of Amer.	551	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
158	Lockheed Aircraft Corp.	546	Management	Management	Predecessor not among 200 largest in 1929
159	Corn Products Co.	544	Management	Management	Minority
160	Martin Marietta Corp.	542	Management	Management	One predecessor not among 200 largest in 1929; Other did not exist then

順位	会社名	資産額 100万 ドル	直接的支 配の型	終局的支配 の型	1929・パー リミーン ズの種類
161	New York State Gas & Electric Corp.	542	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
162	May Dept. Stores Co.	537	Minority	Minority	Not among 200 largest in 1929
163	Western Union Telegraph Co.	526	Management	Management	Management
164	Conn. Light & Power Co.	524	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
165	Allis-Chalmers Mfg. Co.	522	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
166	FMC Corp.	553	Management	Management	Predecessor not among 200 largest in 1929
167	Kimberly-Clark Corp.	515	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
168	Trans-World Airlines, Inc.	512	Majority	Majority	Did not exist in 1928
169	Wis. Electric Power Co.	511	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
170	Jos. E. Seagrams & Sons, Inc.	509	Minority	Pyramiding	Did not exist in 1921
171	Safeway Stores, Inc.	508	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
172	Public Service Co. of Indiana	503	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
173	Borg-Warner Corp.	497	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
174	Chicago, Rock Island & Pacific Rd. Co.	491	Management	Management	Joint Minority-Management (Management)
175	Illinois Power Co.	490	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
176	General American Transportation Corp.	484	Management	Management	Predecessor not among 200 largest in 1929
177	Coca-Cola Co.	483	Minority	Pyramiding	Not among 200 largest in 1929
178	Public Service Co. of Colorado	479	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
179	Seaboard Air Line Rd. Co.	474	Management	Management	Majority
180	Carolina Power & Light Co.	472	Management	Management	Not among 200 largest in 1929

順位	会社名	資産額 100万 ドル	直接的支 配の型	終局的支配 の型	1929・パー リ=ミーン ズの種類
181	Arizona Public Service	472	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
182	Richfield Oil Corp.	470	Joint-Minority	Management	Joint Minority (Management)
183	Standard Oil Co. (Ohio)	468	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
184	Minneapolis-Honeywell Reg. Co. (now Honeywell, Inc.)	468	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
185	National Cash Register Co.	463	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
186	Duquesne Light Co.	462	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
187	Phelps Dodge Corp.	455	Management	Management	Majority
188	Armour & Co.	455	Management	Management	Management
189	Schenley Industries, Inc.	452	Minority	Minority	Predecessor not among 200 largest in 1929
190	Kroger Co.	452	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
191	N. Y., Chg. & St. Louis Rd. Co.	452	Management	Management	Minority (Pyramiding)
192	Am. Smelting & Refining Co.	448	Management	Management	Minority
193	National Lead Co.	442	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
194	Amer. metal Climax, Inc.	441	Minority	Minority	Predecessor not among 200 largest in 1929
195	American Motors Corp.	440	Management	Management	Predecessor not among 200 largest in 1929
196	Consolidation Coal Co	438	Minority	Management	Minority
197	Bendix Corp.	437	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
198	Federated Dept. Stores, Inc.	433	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
199	J. P. Stevens & Co., Inc.	423	Management	Management	Not among 200 largest in 1929
200	Kaiser Industries Corp.	423	Majority	Majority	Did not exist in 1929

1. 資産額はフォーチュン誌1964年7・8月号に掲げられたものによった。
2. 1929年に現われている二つの分類は、最初のものか直接的支配の型であり、第2のものか終局的支配の型である。

なお、原表には各所ごとに支配の型の分類の資料と基礎をのべた欄があるが、大部になるのでこの欄は省略した。

また、順位48の chesapeake & Ohio Ry. Co. の1929. パーリ=ミンズの分類欄は、原票がブランク。